

財政と医療

「医療崩壊」を食い止め、 医療・社会保障の拡充を目指して

日本では、医療費の国庫負担率(投入する税金の割合)が繰り返し引き下げられる一方で、医療機関にかかった際の患者の窓口負担が増やされてきました。窓口での一部負担の割合を平均すると、日本は先進国でもっとも高い負担となっています。

医療費の問題だけでなく、診療所、中小病院の経営は深刻化し、医師・看護師不足、救急・産科・小児科部門の縮小・閉鎖、受診抑制など、「医療崩壊」が大きな社会問題となっています。

にもかかわらず、政府は、財政危機を口実に、患者の負担増計画をさらに推し進めようとしており、社会保障費の削減、診療報酬マイナス改定、後期高齢者

医療制度など、医療崩壊を助長する政策が続けています。かつて政府が唱えた「医療費亡国論」には根拠はなく、逆に医療・社会保障への投資は、人の命と健康を守るだけでなく、消費を高め、雇用を生み出し、生活の充実と経済の健全な発展をもたらします。

こうした方向へと転換し、誰もが安心して十分な医療・福祉を受けられるようにするため、窓口負担増の経緯、医療崩壊の現状、国際比較などを踏まえつつ、「財政と医療」の問題について、みなさんと一緒に考えます。



講師

中重治氏

全国保険医団体連合会 事務局長

会場

主婦連合会会議室

(主婦会館プラザエフ3階)

- JR四ツ谷駅麹町口前(歩1分)
- 地下鉄南北線 / 丸の内線四ツ谷駅(歩3分)

資料代

500円 (経済的に困難な方は無料)

日時

2016年

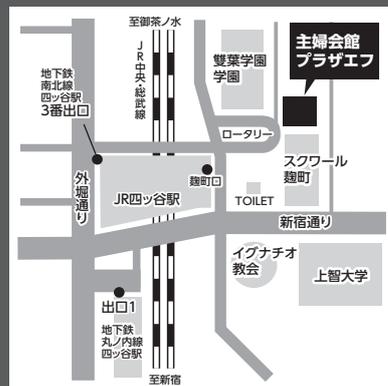
1/20(水)

18:30~21:00

(開場18:00)

主催

公正な税制を求める市民連絡会



事務局連絡先 弁護士 猪股正

さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル4階 埼玉総合法律事務所 TEL048-862-0355 fax048-866-0425